

大学教育開発センターの 10 年

武 重 雅 文 (アーツサイエンス研究院長)

1. はじめに

香川大学大学教育開発センターが学内措置として旧香川大学に設置されたのは、2002（平成 14）年 4 月のことである。その 1 年半後、香川医科大学との統合とともに新香川大学が設立された 2003（平成 15）年 10 月に当センターは省令施設となり、以降 10 年の足跡を刻んできた。省令施設化後に創刊された本紀要『香川大学教育研究』も、今回で 10 号を数えるに至る。これを記念し、当センターの 10 年の営みを振り返り、今後の糧にするという編集委員会の企画で特集を掲載することとなった。

以下では、当センター各部におけるこれまでの軌跡が記述されるとともに、今後の課題が指摘される。それらの記述の前に、ここではまず当センター設立に至る経緯に思いをはせることにしよう。続いて、センター 10 年の営みの概要を手短かに記すことにする。記述が多岐にわたることを避けるため、ここでは教養教育の責任主体（誰が）、教育内容・カリキュラム（何を）、運営体制（いかにして）行ってきたかに焦点を絞って記していこう。

2. 大学設置基準の大綱化と教養教育

戦後の日本において、大学教育の内容、実施形態は大学設置基準によって規定されている。1991（平成 3）年以前の旧大学設置基準においては、一般教育、専門教育に分化した課程基準が設定されており、卒業に必要な単位数も授業科目（一般教育科目・外国語科目・保健体育科目・専門科目）ごとに定められていた。また、それらの授業科目に必要な教員数も各々別個に規定されていた。たとえば、一般教育科目では、人文科学分野 12 単位、社会科学分野 12 単位、自然科学分野 12 単位、外国語科目（1 言語当り）8 単位、保健体育分野（実技、講義）4 単位という規定があり、総合大学では学生数 20 名に 1 名のこれら一般教育等科目担当教員が必要とされた。これらの規制を緩和したのが、1991（平成 3）年 7 月の大学設置基準の改正（大綱化）である。

この設置基準の改正は、規制緩和の流れが強まるなか文部省に設置された大学審議会の答申（「大学設置基準改正要綱」）に基づいて行われたものであるが、新設置基準では授業科目区分が廃止され、それに代わり「大学は、その教育目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする」「教育課程の編成に当たっては大学は、学部等の専攻の係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するように適切に配慮されなければならない」（第 19 条）という大括りの教育課程の編成方針条項が付加されることとなった。それに伴い、一般教育等科目の必要単位ならびに必要な教員数の規定も削除された。

こうした設置基準の改正は、各大学の自由な四（六）年一貫の大学教育課程（学士教育課程）編成の促進を意図したものであったが、この結果生じる規制緩和のインパクトは甚大であった。ことに教養部などの一般教育担当部局を設置していた国立大学において、その衝撃は大きなものであった。以

降、誰が、いかなる教養教育カリキュラムを、いかなる組織体制で実施・運営するのか。一般教育担当部局の存廃と新しいカリキュラムの創設を巡って、様々な議論がこうした大学の中で展開されていく。

旧香川大学、香川医科大学においても事情は同様である。旧香川大学における一般教育は、創設以来学芸学部（現教育学部）を責任担当部局とし、その後一般教育協議会や教養教育委員会などが設置されたが、1971（昭和46）年以降は一般教育主事を責任者とする一般教育部（教官所属は教育学部）がその任にあたってきた。新設の国立医科大学である香川医科大学においては、講座・学科目制のもと一般教育主事を中心に学科目教官会議がその仕事を行っていた。設置基準の大綱化直後に、両大学では新しい全学委員会が発足し、大学教育における教養教育を、上記の誰が、何を、いかにして実施していくかについての激しい議論を始めることになった。

旧香川大学では、設置基準の大綱化実施に合わせて教養課程等検討委員会が発足し、後の三次に及ぶ教養問題検討小委員会・カリキュラム専門委員会で議論された。香川医科大学でも、同様に自己点検評価委員会がカリキュラムについての検討を開始し、後に教務委員会との合同委員会で教育内容についての議論が展開された。その結果、旧香川大学では3年半後に一般教育部は廃止され、新しい教養教育カリキュラムと新運営・実施組織に変わる。組織改変の必要のなかった香川医科大学でも2年後、新しいカリキュラムに改革されることとなった。

旧香川大学が採用した新カリキュラムは、一般教育科目のなかで実施してきた従来の人文・社会・自然三系列の科目を共通科目とし、三系列を融合して実施してきた総合科目を主題科目に、ゼミナール科目を教養ゼミナールに再編、外国語科目と保健体育科目を各々衣替えするというものである。保健体育科目は講義を除く健康スポーツ科目という名称になった。同時に必修単位数は、一貫教育という観点から学部ごとに設定されることとなる。また、中核組織は全学委員会の教養教育（実施）委員会となり、各学部代表が親委員会及び下部部会の委員になるという新システムに変わった。授業担当者に関しても、全学（学部）出勤方式とし、旧一般教育担当教員の分属が終了する1998（平成10）年より全教員出勤方式となる。一方、香川医科大学の新カリキュラムは、六年一貫の医学教育という観点から、人文社会分野を生涯教育と位置づけ削減、早期医学など基礎的な導入科目を新設したものであった。

3. 大学教育開発センターの発足

大学設置基準大綱化後の10年、多くの大学は新しい大学教育に向けて試行を繰り返す。大綱化後の5年で、ほとんどの国立大学の教養部や一般教育部は廃止され、全学委員会方式が主になった。しかし、大学審答申等で指摘されたように、一般教育の廃止に伴って現れたものは、履修単位数の削減と実施体制の不備にみられる教養教育の軽視傾向であった。大学審答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」（1998（平成10））や中教審答申「新しい時代における教養教育のあり方」（2002（平成14））は、こうした現状に対し警鐘をならした。これに対し、各大学でも個性的で魅力的な教養教育カリキュラム開発とそれを実施する責任組織の構築を目指した試みが企図された。

旧香川大学では、2000（平成12）年初頭に「平成12年度を目途にした大学教育改革の基本方針」が策定され、四年一貫教育の観点から大学教育を全学共通科目と学部開設科目として、両者を点検・

充実することが決定した。また同時に、大学教育委員会を中心に全学共通教育の実施責任組織の検討が開始される。

旧香川大学の教養教育の点検作業から明らかになったのは、1995（平成7）年からの新体制における3つの欠陥である。まずは、①責任者としての教養教育主管を委員長として各学部選出委員から構成される教養教育委員会を率いるというシステムでは、その権限の制約や委員の交代という点からカリキュラム編成及び実施において継続的な責任が果たせない。同時に、②主管の任務が日常的業務や調整に限定されるため、授業の点検や評価、カリキュラムの開発というより重要になってきた課題を担うことが困難である。そして、③各学部に所属している教員一人ひとりが教養教育を担うという意識が不十分である。以上3点は、個性的で魅力的なカリキュラムを不断に開発、点検し、責任をもって実施するという課題実現には大きな足かせとなる。

こうした欠陥を克服し、全学共通科目を責任をもって運営・実施する組織として構想されたのが、2002（平成14）年に学内措置として設置された大学教育開発センターである。このセンターは、カリキュラム編成と実施に責任をもつ共通教育部と、授業点検・評価ならびにカリキュラム開発に責任をもつ調査研究部をもち、両部で活動する専任教員と組織の責任者としてのセンター長を配置するものであった。また、共通教育部の下部組織として従来からあった実施委員会や科目部会とともに、科目領域教官会議を新設し、哲学・倫理学をはじめ23の科目領域に全学教員を登録するという制度を導入した。

一方の香川医科大学でも、大学教育に関する見直しが行われた。香川医科大学では、上記の大学審の1998（平成10）年答申や学士編入学制度の受け入れに対応し、1999（平成11）年初頭に学長を委員長とする教育改革委員会を設置し、検討を開始した。そして、翌2000（平成12）年度から課題探求能力ならびに全人的医療の達成能力育成をキーワードに、教養教育の充実や早期体験学習の必修化を図った新カリキュラムに移行する。この教育改革では、カリキュラムにとどまらず、チュートリアル教育の導入などの教育方法の革新や教育能力の促進を目指したFD活動の制度化も図られ、教務委員会内にカリキュラム専門委員会に並んで、チュートリアル専門委員会、FD専門委員会も設置されることとなった。

こうした大学教育、ことに教養教育改革の経緯をもつ両大学が、2003（平成15）年10月に統合することとなり、これまでの成果の上により充実した教育内容を実施するべく設立されたのが新香川大学大学教育開発センターである。統合に際し、新しい香川大学の教育目標には、「豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力をそなえ、国際的に活動できる人材を育成する」ことが掲げられたが、その方途となる専門教育との連携の強化を目指した教養教育及びその実施体制の構築が課題となった。新センターは、この課題に応え、統合の教育理念・目標を実現するために構想されたものであり、統合の重要なシンボルのひとつとして期待され、省令施設として設立されたものである。

新センター発足にあたっては、旧香川大学におけるセンターの拡充・整備の期待と、香川医科大学における、人文・社会分野ならびに語学教育の充実という教養教育における課題の克服への期待に応えるため、旧センターの組織体制を基礎に、新しく外国語教育部を備えたセンターに改編されることになる。また新設授業として、「人間とテクノロジー」「歴史と現代」「地域と環境」の3主題に「生命と医療」が、また共通科目に「生命科学」と「心身科学」が開講されることとなった。共通科目を

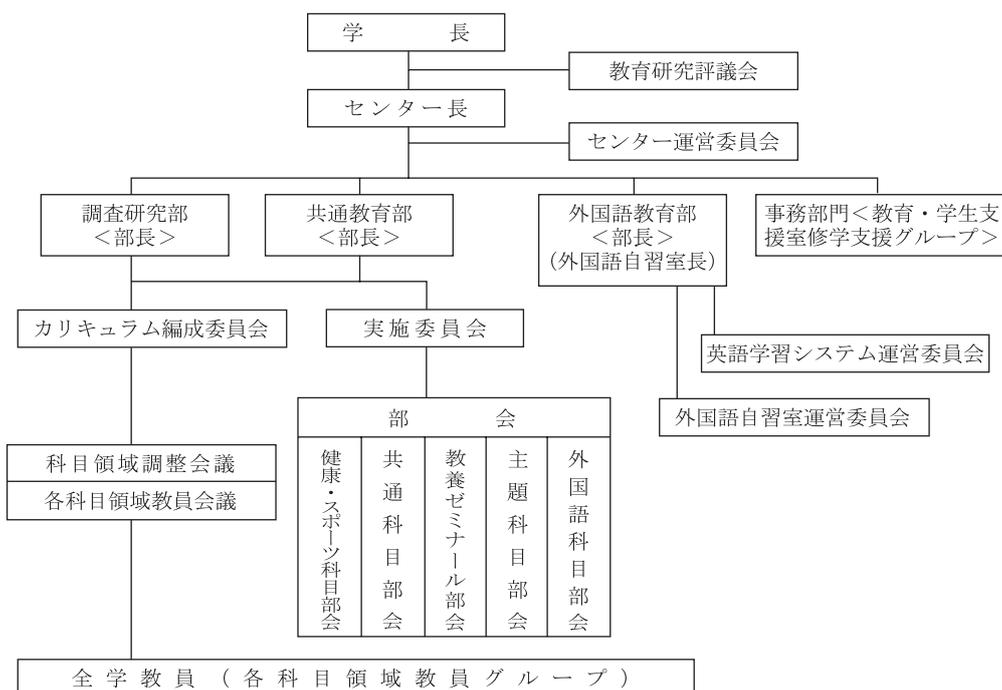


図1. 発足時の新大学教育開発センターの組織図

基礎に作られた科目領域も、この結果2つ増え25グループで構成されることになる。合わせて、医科大学から2名の外国語教員が新センターの専任となり、センター専任教員は6名となった。こうして、発足した新センターの組織図は図1の通りである。

4. 大学教育開発センターの進化

新しい大学教育開発センター発足後ほぼ10年の年月を経たが、この間センターは全学共通教育の不断の改革に取り組んできた。これらの改革の詳細は後述されるので、ここではその概要を記していく。新センターの10年の活動を時期的に大別すれば2つに分けられよう。まずはセンター制度の定着を目指した初期の改革期と、それに続くセンター制度自体の革新を目標にした改革期である。

新センターは発足から半年後の2004（平成16）年度から新医学部生を迎え、医学部教員もこの年度から全学共通教育を担当することとなった。旧センターの活動開始から数えても3年目であり、センター制度自体が全学の教員の間でまだ定着していなかったこの時期、異質な教育プログラムと制度に慣れてきた新学部教員を迎え、センター活動が始まった。このため新センターの各種制度に対する戸惑いは、当時多くの教員にみられた。こうした戸惑いに対し、新センターが行わねばならなかったのは、まずセンター制度自体を定着させるための活動である。新センターは、共通教育部、調査研究部、外国語教育部の3部挙げてこのための活動あるいは改革に取り組んだ。

それらの第一は、FD活動である。翌年度の授業担当者を集めた「全学共通教育シンポジウム」を開催し、担当時に戸惑いをなくすための『全学共通科目授業担当者教員ハンドブック』の作成、旧2

大学で異なっていたシラバス様式の統一化などを実施し、制度の定着に勤めた。

第二は、カリキュラム改革である。新大学への統合時に作られたカリキュラムは、その主旨が教員間に十分浸透しておらず、そのための戸惑いも多くみられていた。これらを解消し、主旨を徹底させるため、2006（平成18）年度から再編されたカリキュラムを実施することとした。この再編では、医学部教員が集中的に担当する傾向のあった主題「生命と医療」を廃止し、全学部の教員が出席できる6主題に改編するという主題科目の再編、「生命科学」、「心身科学」という統合時に新設された科目を、実状に合わせて「医学」「看護学」に変更するという共通科目の再編、ならびに教員間に主旨が徹底していなかった教養ゼミナールを、大学生としての基本的資質を養成する導入科目とするという再編が実施され、合わせて翌年から高学年用の「高学年向け教養科目」が行われることになる。

第三には、勤務実状に合わせた組織体制の見直しである。全教員出動体制を厳密に捉えれば勤務状態は無視されるが、医学部教員には附属病院教員もいる。また、新設された専門職大学院には実務系の教員も配属されることになり、教員間には旧来と異なる勤務状態が表れてきた。これに対応し、こうした教員を考慮した全教員出動体制に変更されることとなる。カリキュラムの再編に合わせ、2006（平成18）年度からこの体制になる。

以上のように、新センター発足後のほぼ4年間は、センター制度を実状に合わせるための定着活動に迫られてきた。しかし、大学設置基準大綱化以来課題となってきた大学教育の在り方や、統合時に表明された新センターの発足主旨を考慮すれば、新センターはさらに進化する必要があった。香川大学独自の四（六）年一貫の大学教育、学士課程教育を実施するための教養教育、全学共通教育はどうあるべきか。そのための教育理念とカリキュラムはいかなるものか。こうした抜本的な課題に応えるための作業にはまだ手がつけられていなかった。

ちょうどこの時期発表された、いくつかの中教審大学部会の答申はその意味で刺激的なものである。「我が国の高等教育の将来像」答申では21世紀型市民の育成を目指した学士課程の重要性が指摘され、「学士課程教育の構築に向けて」（中間報告）では、その学士課程に必要な「学士力」が議論されていた。これらに刺激を受け、2010（平成20）年、当センターでも新しい全学共通教育カリキュラムと新しいセンター組織を目指したプロジェクトを立ち上げた。

このプロジェクトは全国の大学へのアンケート調査からはじめ、足掛け3年かけて新香川大学全学共通教育カリキュラムを構成した。カリキュラム構成では、まず香川大学の大学憲章や教育理念を参照した教育目標を明確にし、それを具体化する態度・能力を特定し、各科目を配列するとともに、その到達基準を定めた。また、学習の進展度を考慮し、初年次を重視した順次的な科目配列とした。教育目標として明示したのは、「(21世紀社会の課題に立ち向かう)豊かな学問的知識と地域的理解を合わせ持ち、汎用的スキルとともに主体的な市民としての態度を形成した人間の育成」である。従来の教養教育に期待された豊かな学問的知識や課題探求のための市民的基礎能力に加え、21世紀社会の課題と香川大学という地域性への理解を合わせもつ人間(香川大学版21世紀型市民)の育成を想定した。それを具体化するものとして、後で言及される、21世紀型社会の諸課題に対する探求能力などの5項目を香川大学生として身につけるべき共通教育スタンダードとして特定し、再編される主題科目、学問基礎科目、コミュニケーション科目(大学入門ゼミ、情報リテラシー、外国語、健康・スポーツ実技)という新科目の各々に配分したものが新カリキュラムである。これに伴い、新科目・授業も一新されるが、これについては後に詳述される。

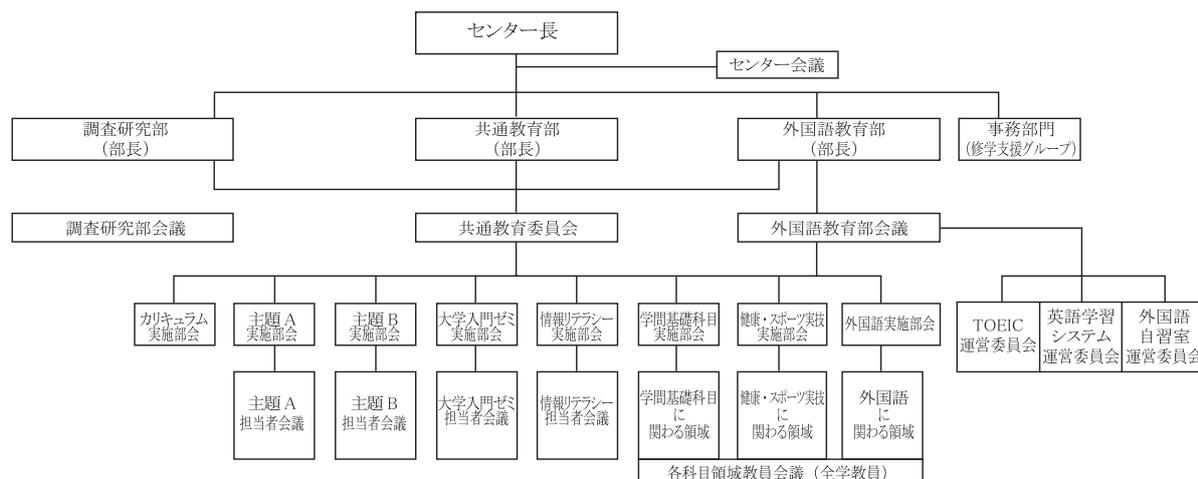


図 2. 現在の大学教育共通センター組織図

カリキュラム再編と同時に、新カリキュラムを実効化ならしめるため、組織の見直しも併せて行われた。この間、必要度の増した FD 活動のため調査研究部が多忙を極め、期待されるカリキュラム開発などの課題には十分対応できていないという実状があった。また、組織の基礎単位である科目領域教員会議も活性度を高めねばならないし、新設の大学入門ゼミや情報リテラシーについても学部単位で実施されるため、学部との中継役が必要である。従来の委員の持ちまわり方式では、これらの課題に応えることはきわめて困難である。こうして、従来の委員ではなく、いわば研究員としてセンター活動に参加してもらえる教員を学長任命の共通教育コーディネーターとする制度を導入することにした。共通教育コーディネーターには各々役割を分担し、調査研究部の FD 活動やカリキュラム開発、共通教育部のカリキュラム企画や実施におけるサポート役をお願いすることとしている。コーディネーター制度は 2011 (平成 23) 年から実施されることとなり、それに伴い組織体制も一新した。新体制は、図 2 に示されるとおりである。

新カリキュラムも昨年度から一部を除く実施に踏み切り、本年度よりいよいよ本格実施となった。新センター設置 10 年目は、カリキュラム (何を) においても、実施体制 (いかに) においても新しい一歩が踏み出される、新しい改革の開始年になったといえよう。

5. 結びにかえて

以上、当センターの設立経緯と、センター 10 年の営みを概略した。「大学教育開発センターの 10 年」という題にしては、設立経緯の記述が多くなった感が否めないが、それを補足するセンター 10 年の活動についての記述は、後編に委ねることとしよう。

ところで、センターの設立経緯に多くの分量を割いたのにはわけがある。それはセンターの活動を振り返るには、センターのミッションというべき原点に立ち返り、それを座標軸にしなければならないという思いからである。旧香川大学で旧大学教育開発センターを、新香川大学で新大学教育開発センターを設立しなければならなかったのは、それぞれの理由がある。大学設置基準の大綱化によって

示された各大学の独自で魅力的な学士教育課程の編成への期待、そのなかで普遍ともいえる教養教育をどのように実現するかという課題、統合に際しての一シンボルにしたいという願い。これらが当センター設立の理由であり、原点であろう。

香川大学大学教育開発センターの営みは、つねにこの原点を座標軸にして行われねばなるまい。冒頭で述べた本稿の記述の焦点に照らせば、現在の香川大学の教養教育は、学長に任命された大学教育開発センター長が（誰が）、全学共通教育カリキュラムを（何を）、全教員出動体制のもとセンター組織を用いて（いかにして）、実施している。であるならば、香川大学独自の魅力的なカリキュラムを、全教員の協力のもとセンター組織をフル活動して実施すること。これこそが当センターのミッションであり、センター活動の座標軸となろう。この座標軸に照らして、センター10年の営みはどう描けるか。これについての詳細は、後編に譲ることとする。

参考文献

- 香川医科大学開講二十周年記念事業実行委員会・記念誌編集委員会編（2000）『二十年のあゆみ：香川医科大学開講二十周年記念誌』。
- 香川大学・香川医科大学（2002）『統合後の新しい大学について』文部省説明資料。
- 香川大学五十年史編集委員会編（2000）『香川大学五十年史』。
- 香川大学一般教育部（1995）『香川大学 一般教育研究 特集号』。
- 大学審議会答申（1998）『21世紀の大学像と今後の改革方針について』。
- 武重雅文ほか（2011）「全学共通教育新カリキュラムについて」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第8号、1－13頁。
- 中央教育審議会答申（2002）『新しい時代における教養教育のあり方』。
- 中央教育審議会答申（2005）『我が国の高等教育の将来像』。
- 中央教育審議会答申（2010）『学士課程教育の構築に向けて』。
- 中谷博幸ほか（2007）「教養教育のゆくえー本学の現状分析と今年度の取組みを中心にー」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教育研究』第4号、1－73頁。
- 早川茂ほか（2003）「一般教育から教養教育そして全学共通教育へ」香川大学大学教育開発センター編『香川大学教養教育研究』第8号、1－47頁。
- 『解説 教育六法 1991』（1991）三省堂。
- 『解説 教育六法 1992』（1992）三省堂。